



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月3日

上場会社名 T I S株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tis.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岡本 安史
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）日和佐 真丈 TEL 050-1702-4115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	436,251	4.7	54,803	12.1	55,707	10.1	38,196	10.8
2025年3月期第3四半期	416,561	2.9	48,884	2.7	50,583	1.7	34,474	7.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 44,543百万円（7.4％） 2025年3月期第3四半期 41,481百万円（7.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	167.05	—
2025年3月期第3四半期	148.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	524,060	340,976	62.7
2025年3月期	558,051	356,064	61.5

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 328,815百万円 2025年3月期 343,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	34.00	—	36.00	70.00
2026年3月期	—	38.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	588,000	2.9	75,000	8.6	75,000	6.4	50,000	△0.0	220.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	236,233,411株	2025年3月期	236,233,411株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,125,250株	2025年3月期	3,865,920株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	228,658,581株	2025年3月期3Q	232,720,922株

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15
3. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部製造業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、引き続き米国の通商政策をめぐる動向や今後の物価動向等の景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2025年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比17.1%増となる等、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高436,251百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益54,803百万円（同12.1%増）、経常利益55,707百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,196百万円（同10.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	416,561	436,251	+4.7%
売上原価	300,677	314,190	+4.5%
売上総利益	115,883	122,061	+5.3%
売上総利益率	27.8%	28.0%	+0.2P
販売費及び一般管理費	66,999	67,258	+0.4%
営業利益	48,884	54,803	+12.1%
営業利益率	11.7%	12.6%	+0.9P
経常利益	50,583	55,707	+10.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34,474	38,196	+10.8%

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進、不採算案件の減少影響により前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は28.0%（前年同期比0.2ポイント増）、営業利益率は12.6%（同0.9ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加により増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、特別利益3,944百万円及び特別損失2,696百万円を計上しました。特別利益の主な内容については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益3,202百万円、特別損失の主な内容については減損損失1,393百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オフアリング サービス	売上高	106,605	116,244	+9.0%
	営業利益	7,398	7,818	+5.7%
	営業利益率	6.9%	6.7%	△0.2P
BPM	売上高	31,522	32,716	+3.8%
	営業利益	3,763	4,633	+23.1%
	営業利益率	11.9%	14.2%	+2.3P
金融IT	売上高	74,602	73,340	△1.7%
	営業利益	9,112	9,593	+5.3%
	営業利益率	12.2%	13.1%	+0.9P
産業IT	売上高	93,520	97,851	+4.6%
	営業利益	14,127	16,627	+17.7%
	営業利益率	15.1%	17.0%	+1.9P
広域IT ソリューション	売上高	127,000	133,560	+5.2%
	営業利益	13,998	15,578	+11.3%
	営業利益率	11.0%	11.7%	+0.7P
その他	売上高	7,447	7,792	+4.6%
	営業利益	662	725	+9.6%
	営業利益率	8.9%	9.3%	+0.4P

①オフアリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は116,244百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は7,818百万円（同5.7%増）となりました。決済分野、デジタルマーケティング等のエンタープライズ系、基盤系をはじめとするIT投資需要の拡大や海外事業の寄与、不採算案件が減少した一方、税理士事務所向けに提供する財務・税務・給与計算システムの更新サイクルに伴う需要が一巡したことや、決済分野における先行投資の増加等により、前年同期比増収増益となりました。営業利益率は6.7%（同0.2ポイント減）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題をIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は32,716百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4,633百万円（同23.1%増）となりました。DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.2%（同2.3ポイント増）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は73,340百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は9,593百万円（同5.3%増）となりました。前期から継続しているクレジットカード系の根幹先顧客の大型開発案件のピークアウトに加え一部顧客の運用業務が終了したことが影響したものの、モダナイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進により前年同期比減収増益となり、営業利益率は13.1%（同0.9ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は97,851百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は16,627百万円（同17.7%増）となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は17.0%（同1.9ポイント増）となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は133,560百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は15,578百万円（同11.3%増）となりました。公共系案件の状況変化に伴う対応による収益性悪化の影響を受けたものの、医療、その他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大や、前期に発生した一過性費用の減少もあり、前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.7%（同0.7ポイント増）となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,792百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は725百万円（同9.6%増）となり、営業利益率は9.3%（同0.4ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2025年3月期 決算短信の「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は2025年7月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インテック（以下「インテック」といいます。）の吸収合併を実施することを基本方針として決定し、本合併に向けた詳細検討をはじめとして必要となる準備を進めてまいりました。そしてこの度、予定通り2025年10月31日開催の取締役会において、本合併を実施することについて決議し、両社間で吸収合併契約を締結いたしました。

2008年4月のI Tホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会社体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、本合併に伴い、当社の商号を「T I S I 株式会社」に変更すること及び監査等委員会設置会社へ移行することを予定しています。

本件の詳細については2025年7月30日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

事業ポートフォリオの見直しについては、2025年9月に連結子会社である澤標アナリティクス株式会社のA I・データ分析事業（特定顧客を除く。）を当社が吸収分割により承継することを決定するとともに、2026年1月には非連結子会社であるFixel株式会社を吸収合併することを決定しました。引き続き当社グループのリソースの最適化を図り、事業展開の更なる加速に取り組んでまいります。

また、当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました。これに基づき、2025年5月から12月にかけて、総額約420億円（総数8,656,200株）の自己株式の取得を予定通り終了しています。なお、自己株式は原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、これを超過する保有分については消却することとしています。特に、資本構成の適正化を図る一環として取得する予定の自己株式（350億円相当）については、当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、2026年2月に自己株式の消却を決定しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)	増減額
流動資産	319,080	273,343	△45,737
固定資産	238,970	250,716	+11,746
資産合計	558,051	524,060	△33,991
流動負債	153,210	131,935	△21,275
固定負債	48,775	51,148	+2,372
負債合計	201,986	183,083	△18,903
純資産合計	356,064	340,976	△15,087

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,991百万円減少の524,060百万円(前連結会計年度末558,051百万円)となりました。これは主に投資有価証券が時価変動等により8,966百万円増加、建物及び構築物・土地が不動産信託受益権の分割取得等により8,532百万円増加した一方、有価証券が償還等により33,234百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により18,412百万円減少したこと等によるものです。なお、現金及び預金は有価証券の償還等があった一方、自己株式の取得があり3,762百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,903百万円減少の183,083百万円(前連結会計年度末201,986百万円)となりました。これは主に賞与引当金が支給により9,021百万円減少、未払法人税等が納付により8,400百万円減少、支払手形及び買掛金が支払等により5,186百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15,087百万円減少の340,976百万円(前連結会計年度末356,064百万円)となりました。これは主に利益剰余金が19,434百万円増加した一方、自己株式が取得等により40,643百万円増加(純資産は減少)したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により38,196百万円増加、剰余金の配当により17,096百万円減少した結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね計画に沿って推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2025年10月31日発表の連結業績予想に変更はありません。

期初計画のとおり、中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。なお、前期比増収増益を見込む中、親会社株主に帰属する当期純利益については、主に特別損益（純額）の縮小を反映したものです。

また、連結業績予想には、前述の当社とインテックの合併に向けて想定される準備費用を織り込んでいますが、当期の連結業績に与える影響は軽微です。

<2026年3月期 連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）>

（単位：百万円）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
売上高	571,687	588,000	+2.9%
売上原価	411,480	419,500	+1.9%
売上総利益	160,206	168,500	+5.2%
売上総利益率	28.0%	28.7%	+0.7P
販売費及び一般管理費	91,158	93,500	+2.6%
営業利益	69,047	75,000	+8.6%
営業利益率	12.1%	12.8%	+0.7P
経常利益	70,503	75,000	+6.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	50,012	50,000	△0.0%

<セグメント別>

(単位：百万円)

		2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
オフアリング サービス	売上高	145,515	153,500	+5.5%
	営業利益	9,937	10,250	+3.1%
	営業利益率	6.8%	6.7%	△0.1P
BPM	売上高	42,646	44,000	+3.2%
	営業利益	5,326	6,200	+16.4%
	営業利益率	12.5%	14.1%	+1.6P
金融IT	売上高	100,252	99,000	△1.2%
	営業利益	12,321	12,550	+1.9%
	営業利益率	12.3%	12.7%	+0.4P
産業IT	売上高	128,120	132,500	+3.4%
	営業利益	19,330	21,900	+13.3%
	営業利益率	15.1%	16.5%	+1.4P
広域IT ソリューション	売上高	177,425	182,000	+2.6%
	営業利益	21,576	23,750	+10.1%
	営業利益率	12.2%	13.0%	+0.8P
その他	売上高	10,123	10,300	+1.7%
	営業利益	877	750	△14.6%
	営業利益率	8.7%	7.3%	△1.4P

なお、当社は、中期経営計画（2024-2026）における株主還元の基本方針を「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施（但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。）により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,013	80,251
受取手形、売掛金及び契約資産	151,313	132,901
リース債権及びリース投資資産	4,184	4,778
有価証券	38,717	5,482
商品及び製品	5,330	6,080
仕掛品	966	1,628
原材料及び貯蔵品	186	154
前払費用	30,939	36,722
その他	3,709	5,583
貸倒引当金	△280	△240
流動資産合計	319,080	273,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,564	35,713
機械装置及び運搬具（純額）	7,044	6,067
土地	27,348	35,732
リース資産（純額）	4,214	3,788
その他（純額）	6,829	7,318
有形固定資産合計	81,002	88,620
無形固定資産		
ソフトウェア	17,729	15,696
ソフトウェア仮勘定	2,540	3,961
のれん	7,863	8,156
その他	20,588	19,936
無形固定資産合計	48,722	47,751
投資その他の資産		
投資有価証券	57,041	66,008
退職給付に係る資産	12,920	13,168
繰延税金資産	16,716	13,647
その他	22,821	21,775
貸倒引当金	△255	△255
投資その他の資産合計	109,245	114,345
固定資産合計	238,970	250,716
資産合計	558,051	524,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,946	23,759
短期借入金	22,213	21,918
未払法人税等	12,971	4,570
賞与引当金	17,757	8,736
受注損失引当金	487	479
業績連動報酬引当金	313	255
その他の引当金	181	157
その他	70,339	72,058
流動負債合計	153,210	131,935
固定負債		
長期借入金	14,766	14,671
リース債務	4,093	3,342
繰延税金負債	8,763	11,350
再評価に係る繰延税金負債	272	—
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	384	650
その他の引当金	195	187
退職給付に係る負債	11,922	11,801
資産除去債務	6,794	6,923
その他	1,582	2,220
固定負債合計	48,775	51,148
負債合計	201,986	183,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	12,290	12,290
利益剰余金	316,376	335,811
自己株式	△11,958	△52,602
株主資本合計	326,709	305,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,671	17,541
繰延ヘッジ損益	△26	△57
土地再評価差額金	△2,672	—
為替換算調整勘定	1,903	1,399
退職給付に係る調整累計額	4,763	4,432
その他の包括利益累計額合計	16,639	23,315
非支配株主持分	12,715	12,161
純資産合計	356,064	340,976
負債純資産合計	558,051	524,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	416,561	436,251
売上原価	300,677	314,190
売上総利益	115,883	122,061
販売費及び一般管理費	66,999	67,258
営業利益	48,884	54,803
営業外収益		
受取利息	335	436
受取配当金	759	952
持分法による投資利益	470	—
為替差益	459	483
その他	453	423
営業外収益合計	2,477	2,296
営業外費用		
支払利息	393	421
持分法による投資損失	—	358
その他	384	612
営業外費用合計	777	1,392
経常利益	50,583	55,707
特別利益		
投資有価証券売却益	5,370	3,202
その他	416	742
特別利益合計	5,787	3,944
特別損失		
減損損失	2,506	1,393
子会社株式評価損	844	—
契約損失	—	597
その他	555	705
特別損失合計	3,907	2,696
税金等調整前四半期純利益	52,464	56,955
法人税、住民税及び事業税	12,406	12,868
法人税等調整額	4,139	4,438
法人税等合計	16,546	17,307
四半期純利益	35,918	39,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,444	1,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,474	38,196

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	35,918	39,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,418	4,870
繰延ヘッジ損益	△14	△64
土地再評価差額金	—	1,007
為替換算調整勘定	438	△97
退職給付に係る調整額	△151	△331
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	△489
その他の包括利益合計	5,563	4,895
四半期包括利益	41,481	44,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,760	43,206
非支配株主に係る四半期包括利益	1,720	1,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オファ リング サービス	BPM	金融 IT	産業 IT	広域IT ソリューション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,380	29,952	73,614	93,118	121,573	414,640	1,920	416,561	—	416,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,225	1,569	988	401	5,427	18,611	5,527	24,138	△24,138	—
計	106,605	31,522	74,602	93,520	127,000	433,252	7,447	440,700	△24,138	416,561
セグメント利益	7,398	3,763	9,112	14,127	13,998	48,400	662	49,062	△178	48,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ITサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△178百万円には、未実現利益の消去額△54百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、のれん及びその他(無形固定資産)の減損損失を1,922百万円計上、ソフトウェアの減損損失を584百万円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オフア リング サービス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への売上高	105,349	31,736	72,063	97,401	127,889	434,440	1,811	436,251	—	436,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,895	979	1,276	450	5,670	19,273	5,981	25,254	△25,254	—
計	116,244	32,716	73,340	97,851	133,560	453,713	7,792	461,506	△25,254	436,251
セグメント利益	7,818	4,633	9,593	16,627	15,578	54,251	725	54,976	△173	54,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△173百万円には、未実現利益の消去額△43百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフファリングサービス」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を1,139百万円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	13,428百万円	13,390百万円
のれんの償却額	627	583

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	37,604	9,571	38,172	63,523	63,274	212,145	—	212,145
運用・クラウドサービス	31,309	19,248	31,705	18,439	43,536	144,240	—	144,240
製品・ソフトウェア販売	27,467	1,132	3,736	11,155	14,762	58,254	—	58,254
その他	—	—	—	—	—	—	1,920	1,920
合計	96,380	29,952	73,614	93,118	121,573	414,640	1,920	416,561

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ユ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	42,433	10,730	40,158	67,994	64,466	225,784	—	225,784
運用・クラウドサービス	33,722	19,884	28,732	19,065	46,061	147,466	—	147,466
製品・ソフトウェア販売	29,192	1,121	3,172	10,341	17,361	61,189	—	61,189
その他	—	—	—	—	—	—	1,811	1,811
合計	105,349	31,736	72,063	97,401	127,889	434,440	1,811	436,251

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、自己株式について、原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

当社は、当第3四半期連結累計期間において総額約420億円の自己株式の取得を実施しましたが、このうち、株主還元の観点から取得した自己株式(70億円相当)については、この方針に沿った対応を予定しています。

一方、資本構成の適正化を図る一環として取得した自己株式(350億円相当)については、当社方針および将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、当初より消却する予定としており、本件はその予定通り消却を実施するものです。

2. 消却の方法

その他資本剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類

普通株式

4. 消却する株式の数

7,833,411株

(消却前の発行済株式総数に対する割合3.3%)

5. 消却予定日

2026年2月27日(予定)

6. 消却後の発行済株式総数

228,400,000株

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。